

令和5年度 第2回 東近江市市民協働推進委員会 会議録

◆開催日時 令和5年5月26日(水) 19:00~21:10

◆開催場所 東近江市役所 319 会議室

◆出席者

市民協働推進委員 深尾 昌峰、辻 薫、小嶋 一浩、綾 康典

富田 由美子、藤澤 彰祐、藤 一道、奥田 新悟

若林 理恵、笠原 健司、水谷 友彦、小島 淳司、朝比奈 遥

(欠席：園田 由未子、小島 秋彦)

市民部次長 中江、まちづくり協働課 嶋村、岡崎、西川、松居(事務局)

<委員長>

経済活動が戻ってきている。これまでオンラインで開催していた歓送迎会も、4年ぶりに対面で開催することになった。

今回は、基本施策②について、議論をしていく。事務局から説明をお願いする。

◆議題

(1) 市民協働推進計画の見直しに向けて

<事務局>

資料1について、説明を行う。資料1については、最終的な校正はまちづくりネット東近江に依頼するが、イメージとして御覧いただきたい。前回委員会後、メールで意見をいただき、反映させた内容になっている。

<委員長>

抜けている部分や、改めて必要なことがあれば意見をいただきたいが、いかがか。

<委員>

わくわくこらぼ村の写真は、前回ラウンドテーブル運営委員会と一緒に項目になっていたが、「2 推進体制の促進」にある「優秀な協働事例の表彰と事例の活用」に異動した方が良いのではないか。

<事務局>

このように意見があった。他に意見はあるか。・・・では、資料1については一定議論できたということで、次に進めたいと思う。引続き、事務局から資料2の説明を。

<事務局>

資料2について、説明を行う。

<委員長>

かなり具体的な話になってくる。資金、情報、交流の場など。「もっとこういう言い方があるのではないか。」という意見があれば、言っていただきたい。

「交流の場」という観点でいうと、未利用の公共施設にはどのようなものがあるか。

<事務局>

永源寺高野町の永源寺幼稚園跡や、市辺コミュニティセンター建て替え後の跡地など。

<委員>

「3 交流・活動の場づくり」で、前にいた市の事例になるのだが、社会福祉協議会の福祉センターの和室や軽運動室が、一定の認定を受けると、無料もしくは減免で借りることができた。公民館は、立ち上げたばかりの市民団体には借りるのに敷居が高く感じるため、そういった制度が東近江市にもあるとよいと思った。

<委員>

東近江市社会福祉協議会では、合併に伴い借りられる所とそういった施設がない所がある。借りられる所は、市内の人であれば安価に借りられることができる。

<委員>

認定されるメリットがあれば、活動される団体の意欲も増すのでは。市内には子育て施設は、ハピネスしかない。

<委員長>

これからの時代は、市民団体だけに絞らず、商工会など間口を広げてもよいと思う。まちづくりの幅を担保しながら場づくりができるとよい。そういった場が圧倒的に少ないということであれば、検討する必要もあるかもしれない。

<委員>

交流、活動の場づくりについて、社会福祉法人もコロナ禍前はデイサービスに卓球台が置いてあった。特養施設も借りることができた。

<委員>

調べると出てくるのだが・・・知られていないことも多い。情報がまとまっているとよい

と思う。

<委員長>

そのことで思い出したが、コロナ禍前に、昼間の居酒屋や塾を借りたことがあった。借りた場所でPC教室を開催していた。まちの中にある悠久の場を、使いやすさにできるかもしれない。一点問題があるとすれば、貸す側に安心感がほしい。協力できる拠点を増やすのもよい。まちがフレンドリーな状態である。

<委員>

コロナ禍前は、地区の飲み会をしていたが、地域柄泊まりが必要になってくる。その中で他とのつながりも生まれてくる。そういった場が、田舎になるほど無い。もう一点、メタバースについて、以前それに近いツールがあったが、コロナ禍で有料になってしまった。そのツールは、持っている人が近づくとも1対1でトークをすることができる。

<委員長>

本音で相談ができるきっかけになる。語学でも使えるかもしれない。アバターなら、発音を恥ずかしがることなく、気にせずに使える。

<委員>

関連して、アプリで最近使っているのが、駐車場を探せるものがある。百貨店に納品作業をすると、その後車を百貨店に停めることができない。アプリで予約をして、現地に行ってみると、1台分だけ空いているところが活用されていたりする。所有者が使うときはアプリで制限をかけておくと、他の人は停めることができない。

<委員長>

シェアするという発想である。マッチング=可視化できるのが協働の視点につながると面白い。公共施設で夜空いている時間に使えるとよい。夜の体育館開放の延長のようなイメージである。コロナ禍で新たに気付いた点かもしれない。

<委員>

前回は話したが、ケーブルテレビについて。情報を流した時、見られない人がいるのは勿体ないと思っている。もっと市民に見せることができれば。

<委員長>

公の場で流す場所を増やすということである。

<委員>

無料化してというのも一つの方法だと思うが。

<委員>

市役所の1階みたいに、診療所や郵便局など、待ち時間の多い場所で流してはどうか。きっと手持無沙汰で、携帯を見ている人が多いと思うので。

<委員>

告知端末で情報が流れているのを聞くのが、割と好きである。

<事務局>

告知端末の普及率としては、80%くらい。世帯分離などが影響し、100%にはどうしてもならない。

<委員>

当初、ケーブルテレビもということで、防災無線事業が始まったが、ケーブルテレビの普及率が50%くらいで告知端末だけ切り離し、市が責任を持って無料設置を始めたと聞いている。

<事務局>

委託や指定管理も協働だろうか。コミュニティセンターは、市と一緒に仕様を検討しているが。

<委員長>

協働という観点で進めていくというのもあるかもしれない。民間がやっていることを、もう一度価値を生むよう考えるのも一つである。どういうスタイルがよいのか、事業提案型補助金制度についても、何でもかんでも提案すれば通るというのは違うが。実際やれるかは、別問題である。提案したものの、やれる人がいなければ、お互い不幸になる。それができる人を募集する仕組みができるとうい。

<委員>

永源寺地区は、空き家が多い。急に知らない人が転入してきたり、転出してしまったりする。なだらかな移住ができればよいのだが・・・空き家の玄関に鍵を設置して、シェアできる補助金があればよいと思う。

<委員>

貸す側としては、ちゃんとした人に貸したいという心理があると思う。公共施設を活用するために公共施設予約システムがあるが、やってみると手間がかかる。ID、パスワードを web 上で登録できるが、窓口に行かないと本登録できない。また、施設ごとに登録する必要がある。コミュニティセンターについては、団体しか登録できず、個人の利用はできない。

<委員長>

典型的な DX の失敗例である。縦割りのまま進めているため、そのようなことが起こってしまう。

<事務局>

耳の痛い話である。導入時プロポーザルを受けたが、利用者の目線がなかった。

<委員>

話を戻すが、小学校で、道に設置されている飛び出し坊やのチェックをしたが、社会福祉協議会のものもあった。電話で問い合わせたところ、自治会から社会福祉協議会に申請すると、もらえるものということであったが、校長も把握していなかった。自治会～小学校～行政で情報を共有できるようにしてほしい。

<委員長>

「知られていない」をどう考えるか。どこまでやればよいのか。市民も無関心ということがある。「私が知らない≠市は何もやっていない」である。仕組みとして行政がどこまでやるかを考えなければいけない。人とのつながりで知っていく・・・知っている人と出会えるか、もあると思う。偶然知ったということも、知っている人と出会えているかどうかである。最終的にはまちづくりネット東近江をどう支援するかにもつながっていく。

<委員>

コンシェルジュみたいな人がいれば・・・。チャット GPT みたいな人が最終到達点かと思う。

<委員>

色んなサイトでも、AI に聞けるようになっている。

<委員>

世の中が便利になっているが・・・先ほどの飛び出し坊やの件についても、自治会長と民生委員しか申請できないようになっているが、それぞれの交流の中で申請できるようになっている。

<委員>

私の地元の小学校では、コミュニティスクールをやろうという話があるが、行政はみな知っているのだろうか。たぶんあまり知られていないと思うのだが。

<委員>

子どものことになると、皆学校に言うので、教育現場はパンク寸前である。先生の負担が少なくできればと思う。

<委員>

五個荘小学校でも外国人の学習支援を行なっている。先生の負担を少なくするようにして実施できていると思う。

<委員>

「情報発信による地域の見える化」についてだが、具体的な有効な事業例に「中学生、高校生による地域の映像情報政策と発信」とあるが、過去に発信していたことがあるのか。どのような方法ですのか教えてほしい。

<事務局>

個人としての発信を想定していた。

<委員>

以前はスマイルネットにも一枠あったのだが、皆、自分のチャンネルでバズりたいという思いがあるのか、なかなか活用されなかった。

<委員>

先ほどのコミュニティスクールの話について、市内31校のうち、設置されているのは6校。地域学校協働活動推進員は31校全てに配置されている。東近江市は、コミュニティスクールについては努力義務とされている。今年度まではモデルケースだが、来年度からは手を挙げた学校に指導していくという形になる。働き方改革とは切り離して考えないと、先生がきゅうくつに感じてしまう。湖南市、長浜市は、全ての学校にコミュニティスクールが設置されている。まちづくり＝子育てという考え方からすると、まちづくり協働課と教育委員会が連携を取ればよいと思う。市外では、自治会連合会が入っているところもある。

<委員>

以前、クラウドファンディングで委員長と引きこもりだった人の対談を見た。出ていきやすい社会づくりは、まちづくりにつながっていると思う。

<委員長>

活きる教育、伸ばせる教育という話について。ドワンゴがやっている通信制のN高等学校（N高）が、実は一番生徒数が多い。子どもを取り巻く環境も変わってきている。

<委員>

「協働委託の拡充」について、「積極的に委託」とはどういった形で行うのか。これまではどういう風に行っていたのか。

<事務局>

多少お金はかかるが、幸福度が上がるものについて委託していこうということ。

<委員長>

行政しかできないことというのは、実は2割と言われている。固定資産税についても、行政以外でもできるプロセスを削っていくと、最終的には固定資産税の「決定」のみが行政にしかできないこと。市民が仕事を持ち合うというのが、どういう風にプロセスを描くのかイメージしておかないといけない。

<委員>

まちづくりネット東近江の規模を大きくしないといけないのではと考えている。

<委員>

業務を代行できる人の人件費があれば、一元化は可能と思う。

<委員>

「にじまち」の部数が少ないので、市民にどこまで知られているのかなと思っている。

<委員長>

まちづくりネット東近江の中で話し合った方がよいと思う。話し合うことで、市民協働推進計画についても、一方通行にならないのではないかな。

<委員>

委託されている事業と自主事業のバランスが難しいと感じている。

<委員>

もう一つ、若い人のやり方を聞く場をどのように作っていけばよいだろうかと考えている。日々業務をする中での改善点など、意見を聞いていきたい。

<委員>

「協働委託の拡充」について、「1 資金の調達」の所に記載されているが、協働のしくみづくりの方に動かした方が良いのではないだろうか。

<委員長>

重要な指摘である。行政から離れたお金をどう使うかということである。この部分は次回も少し時間を取り、議論したい。

<事務局>

- ・次回令和5年度第3回市民協働推進委員会：6月19日（月）午後7時から
- ・今日の意見をまとめた資料を、後日送付する。

午後9時10分会議終了